

提案型公共サービス民営化制度提案審査結果

提案No.	1	提案者	北日本コンピュータサービス（株）
-------	---	-----	------------------

対象事業No.	130・131	担当課	企画財政部 収税課
対象事業名	市税の収納・市税の滞納整理		

審査委員会での 主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国の滞納整理機構の全てにシステムとして導入されている滞納管理システムとの連動という独自性がある。 ・ 委託経費を削除した税収の純増が見込まれる。 ・ 市の委託費用と見込みである市税の収納金額を考えると市に大きなリスクがある。一般的にこういった委託の場合は、成功報酬や歩合制等、対価は変動制でないか。 ・ 提案者側に市のリスクを少なくするアイデアはないのか ・ この提案の成果は、出口の収納金額でしか測れない。市に大きなリスクがある。 ・ 他の自治体でも、コールセンター業務は、現年度分の徴収率の徴収額の向上に有効とされている。 ・ 平成 26 年度調定額を基準として具体的な数値目標と効果額が示されている。 ・ 滞納者ひとり一人でなく、同一条件にある類似ケースについて状態に即した一括対応が可能。 	
	提案の採否	採用
審査結果	<p>提案者は、市が導入している滞納管理システムの開発業者であり、法制度やシステムの運用には、きわめて高い専門知識を有しており、提案には具体的な数値目標と効果額が示されている。</p> <p>提案者が持つ全国の滞納整理機構と連動しているシステムのノウハウを活用した徴収業務支援、催告支援は提案者の独自性といえる</p> <p style="text-align: center;">（附帯意見）</p> <p>3 年間を期間とする提案だが、委託費用に対する効果等において、市は相応のリスクを負うことになる。実施にあたっては、市のリスクを最小にする必要がある。そのため、複数年度の契約でなく、単年度契約または1年後に見直しができる契約をすべきである。</p>	

提案型公共サービス民営化制度提案審査結果

提案No.	2	提案者	シダックス大新東ヒューマンサービス（株）
-------	---	-----	----------------------

対象事業No.	370・380	担当課	子ども部 子ども支援課
対象事業名	子どもの居場所づくり・学童保育室の運営		

審査委員会での 主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 提案者が全国で展開している実績のノウハウの転用が可能であり実現性は高い。 ・ 延長保育への対応のほか、プログラムも充実している。現在行っているイベントやサポーターとの連携は引き続き実施するなど、質の高いサービスを受けることができる。 ・ 現在も、民間に委託している施設があるが、今後、実績が出ればサービスの競合ができる。 ・ 保護者とスタッフとの信頼関係を構築するため、家庭との情報交換として学童保育日より、日常のコミュニケーションとして連絡帳の活用、また、児童福祉についての知識・経験を有する市民や地域の方が第三者として参加する運営委員会を設置する点は評価できる。 ・ 運営に支障が出ないように各営業所に支援担当を設置、運営状況のチェック、職員の労務管理を行っている。 	
	提案の採否	採用
審査結果	<p>保護者から要望が多かった保育時間の延長、提案者が持つ全国の自治体の受託実績から、運営の問題点や好事例を共有できる。</p> <p>学校給食業務の受託実績から児童や保護者に対し、食育やアレルギー食の専門的な部署を通じての情報提供が得られ、提案者のグループ企業によるプログラム（管理栄養士による食育教室、専用農場での収穫体験等）も充実している。</p> <p>市民の利益につながる提案であり、メリットも大きい。</p>	

提案型公共サービス民営化制度提案審査結果

提案No.	3	提案者	大成有楽不動産（株）千葉支店
-------	---	-----	----------------

対象事業No.	71 の一部	担当課	総務部 施設管理課
対象事業名	市有建築物の保全指導（公共施設等包括管理業務委託を活かした中長期修繕計画への発展）		

審査委員会での 主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 提案対象施設は 27 施設で、今回の提案では市の公共施設の 7 割を占める小中学校が入っていない。災害に備え、早期に面積の大きい施設の対策を行うべき。 ・ この提案とは別の課題だが、公共施設等総合管理計画の類型別基本方針の中に、学校統廃合ルールに基づく方針を立てる必要がある。 ・ 学校施設は、個別計画策定を独自に委託する意向があるということだが、一からの修繕計画を含めると膨大な費用がかかる。そうであれば、包括管理で把握されている情報を持つ提案者に任せた方が合理的ではないか。 	
審査結果	提案の採否	採用
	<p>修繕計画の策定は、保全業務の中で把握された情報を基に行うべきであり、現在、包括管理業務を行っている提案者が行えば難易度が低く、実態に合った修繕計画により市民の安全や快適性が確保される。市の包括管理業務を行っている事業者の工夫が活かされている提案である。</p> <p>（附帯意見）</p> <p>今回、提案されていない小中学校の長期修繕計画についても、保全業務の中で把握された情報を基に作成したほうが合理的である。</p>	

提案型公共サービス民営化制度提案審査結果

提案No.	4	提案者	(株) オリエンタルコンサルタンツ
-------	---	-----	-------------------

対象事業No.	67	担当課	総務部 施設管理課
対象事業名	公用車の適正な管理		

審査委員会での 主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現行予算の車両管理運営費、車両購入費等にプラスされるものだが、車両保険料、任意保険料は前年度の事故件数に応じて算出される。提案者の試算では、最大、単年度 400 万の削減、重大事故の発生（試算では 2 億 6 千万の社会的損失）を考慮すると提案の費用対効果は高いといえる。 ・ 学校や市民向けコンテンツは、それぞれの所管課で実施することになるため、市民、児童・生徒、職員の交通安全の意識向上につながる。 ・ 定量的に把握できることを検討して、事故が減少されなかったら見直す。附帯意見として見直し方策を付ける。前年度の事故件数などから、単年度でも見直し可能である。 ・ ドライブレコーダーのデータ分析を市で行うことは難しい。録画データは、予防保全のほか、事故証明にも使える。 	
	提案の採否	採用
審査結果	<p>提案者独自のドライブレコーダーの録画データを分析し公用車事故削減策につなげることに加え、提案者独自のインフラ改善、交通事故抑制となる提案がされている。</p> <p style="text-align: center;">（附帯意見）</p> <p>3 年間を期間とする提案だが、委託費用に対する効果等において、市は相応のリスクを負うことになる。実施にあたっては、事故件数の減少などの目標を定め、複数年度の契約でなく、単年度契約または 1 年後に見直しができる契約をすべきである。</p>	

提案型公共サービス民営化制度提案審査結果

提案No.	6	提案者	(株) エヌケイサービス
-------	---	-----	--------------

対象事業No.	477	担当課	環境経済部 手賀沼課
対象事業名	手賀沼親水広場の運営		

審査委員会での 主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 提案者は、千葉県が運営していた時期から管理運営委託を受託している事業者であり、手賀沼の水環境保全啓発や番組コンテンツの作成に精通している。 ・ 提案者が持つ運営のノウハウを活用したコンテンツ制作、イベント開催等は提案者のアイデア、工夫といえる。 ・ 従来、水の館のプラネタリウムは近隣でも人気がある。新たにリニューアルした施設に訪れた方に提供する 20 分間の映像は、ちょうど良い時間の設定で集客効果が得られる。 ・ 市は、県から無償で移譲されたとはいえ、公共施設等総合管理計画上、5 年以上、この施設機能を維持するという判断はされているのか、この判断がされていないのであれば、この審査会に優先順位をつける機能はなく、5 年間認めるという結論も出せない。 (参考：市からの回答) 県から移譲を受ける条件として、10 年間は維持していくことになっている。既に 1 年が経過しているが、プラネタリウムの存続は決定している。 	
審査結果	提案の採否	採用
	<p>手賀沼親水広場管理運営業務とプラネタリウム番組作成を併せ、従来の水環境保全のための公共施設に商業施設的な考え方を取り入れ、5 年間継続して実施することで、市民の施設の利用拡大に資する提案である。手賀沼の水環境保全啓発、農産物直売所や軽喫茶の集客向上、鳥の博物館等、他の公共施設やイベントとの連携など、市民サービスの向上や地域の活性化につながる。</p>	